

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月12日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 北沢産業株式会社

【英訳名】 KITAZAWA SANGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川正樹

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東二丁目23番10号

【電話番号】 03(5485)5111

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石塚洋

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東二丁目23番2号

【電話番号】 03(5485)5020

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石塚洋

【縦覧に供する場所】 北沢産業株式会社 大宮支店  
(埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目99番5号)

北沢産業株式会社 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区都町二丁目12番10号)

北沢産業株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市緑区青砥町623番地1 やま喜ビル102号室)

北沢産業株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市名東区平和が丘五丁目44番地)

北沢産業株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市淀川区宮原一丁目17番33号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	3,021,234	3,368,264	14,298,926
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	108,142	6,384	98,484
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 ( ) (千円)	81,972	21,228	37,915
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,859	80,980	195,645
純資産 (千円)	8,814,202	8,856,742	9,030,673
総資産 (千円)	16,143,900	16,744,900	16,785,349
1株当たり四半期(当期) 純損失 ( ) (円)	4.41	1.14	2.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	54.6	52.9	53.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来続く新型コロナウイルスの感染拡大により、まん延防止等重点措置や3度目の緊急事態宣言に伴う経済活動の停滞により、依然として先行き不透明感が継続し、消費の低迷が長引く状況となっています。

当社グループの主要取引先である外食産業におきましても、営業時間の短縮や酒類提供の制限などにより厳しい経営環境が続いており、予断を許さない状況となっています。

このような状況のなかで、当社グループの当連結会計年度の売上高は33億68百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

利益面では、営業損失17百万円（前年同期は1億40百万円の営業損失）、経常利益6百万円（前年同期は1億8百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失81百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

#### （業務用厨房関連事業）

業務用厨房関連事業につきましては、売上高は32億83百万円（前年同期比11.7%増）となり、前年同期に比べ3億44百万円の増収となりました。営業利益は、1億14百万円（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、売上高は88百万円（前年同期比2.9%増）となり、営業利益は50百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

財政状態については、以下のとおりであります。

#### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、84億8百万円となりました。これは主に商品4億55百万円、現金及び預金84百万円の増加と受取手形及び売掛金4億78百万円の減少が相殺されたものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、83億36百万円となりました。これは主に投資有価証券82百万円の減少と繰延税金資産14百万円の増加が相殺されたものです。

#### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、65億64百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金1億77百万円、その他の流動負債62百万円の増加と賞与引当金85百万円、未払法人税等26百万円の減少が相殺されたものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、13億24百万円となりました。

#### （純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、88億56百万円となりました。これは配当金の支払額92百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円の計上による利益剰余金の減少とその他有価証券評価差額金59百万円の減少によるものです。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,818,257	23,818,257	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	23,818,257	23,818,257		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		23,818,257		3,235,546		2,964,867

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,228,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,571,000	185,710	同上
単元未満株式	普通株式 19,257		同上
発行済株式総数	23,818,257		
総株主の議決権		185,710	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,700株(議決権の数37個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が65株含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北沢産業株式会社	東京都渋谷区東二丁目23 番10号	5,228,000		5,228,000	21.95
計		5,228,000		5,228,000	21.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,089,592	4,174,550
受取手形及び売掛金	2,629,037	2,150,670
商品	1,396,613	1,851,888
製品	3,144	913
仕掛品	23,155	24,071
原材料及び貯蔵品	53,248	65,136
その他	149,385	145,494
貸倒引当金	4,800	4,000
流動資産合計	8,339,378	8,408,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,554,888	2,526,791
機械装置及び運搬具(純額)	106,946	99,913
土地	2,826,982	2,826,982
その他(純額)	169,874	168,481
有形固定資産合計	5,658,691	5,622,168
無形固定資産		
ソフトウェア	61,314	58,172
その他	141,097	137,713
無形固定資産合計	202,412	195,885
投資その他の資産		
投資有価証券	2,202,485	2,120,232
破産更生債権等	131,941	131,754
長期貸付金	6,550	6,530
繰延税金資産	111,071	125,312
その他	248,542	249,331
貸倒引当金	115,725	115,038
投資その他の資産合計	2,584,866	2,518,122
固定資産合計	8,445,970	8,336,177
資産合計	16,785,349	16,744,900



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,723,060	3,900,187
短期借入金	1 2,119,000	1 2,119,000
未払法人税等	33,332	7,105
賞与引当金	105,876	20,837
その他	454,652	516,899
流動負債合計	6,435,920	6,564,029
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	955,641	963,439
役員退職慰労引当金	263,288	263,288
長期未払金	80,400	78,600
その他	19,424	18,801
固定負債合計	1,318,754	1,324,129
負債合計	7,754,675	7,888,158
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金	2,965,130	2,965,130
利益剰余金	2,911,461	2,797,282
自己株式	942,436	942,436
株主資本合計	8,169,702	8,055,523
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	858,295	799,006
退職給付に係る調整累計額	2,676	2,212
その他の包括利益累計額合計	860,971	801,219
純資産合計	9,030,673	8,856,742
負債純資産合計	16,785,349	16,744,900

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	3,021,234	3,368,264
売上原価	2,261,938	2,487,058
売上総利益	759,296	881,205
販売費及び一般管理費	899,432	898,223
営業損失( )	140,136	17,017
営業外収益		
受取利息	3	11
受取配当金	19,724	18,645
受取家賃	2,247	2,213
為替差益	438	1,057
受取保険金	9,071	-
その他	3,361	4,308
営業外収益合計	34,847	26,235
営業外費用		
支払利息	2,854	2,833
営業外費用合計	2,854	2,833
経常利益又は経常損失( )	108,142	6,384
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,649
特別利益合計	-	7,649
特別損失		
固定資産除却損	820	74
特別損失合計	820	74
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	108,962	13,958
法人税、住民税及び事業税	18,571	21,963
法人税等調整額	45,562	13,223
法人税等合計	26,990	35,186
四半期純損失( )	81,972	21,228
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	81,972	21,228

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失( )	81,972	21,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,742	59,288
退職給付に係る調整額	370	464
その他の包括利益合計	61,112	59,752
四半期包括利益	20,859	80,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,859	80,980
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
当座貸越極度限度額及び 貸出コミットメントの総額	3,600,000 千円	3,600,000 千円
借入実行残高	2,100,000 千円	2,100,000 千円
差引額	1,500,000 千円	1,500,000 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	70,487千円	63,571千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	92,951	5.00	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	92,950	5.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	業務用厨房 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,938,776	82,457	3,021,234		3,021,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,776	3,776	3,776	
計	2,938,776	86,234	3,025,011	3,776	3,021,234
セグメント利益又は損失( )	12,617	51,323	38,706	178,842	140,136

(注) 1 セグメント損失の調整額 178,842千円には、全社費用 180,971千円が含まれております。  
全社費用は主にセグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	業務用厨房 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	3,283,274	84,990	3,368,264		3,368,264
その他の収益					
外部顧客への売上高	3,283,274	84,990	3,368,264		3,368,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,776	3,776	3,776	
計	3,283,274	88,767	3,372,041	3,776	3,368,264
セグメント利益又は損失( )	114,070	50,948	165,018	182,035	17,017

(注) 1 セグメント損失の調整額 182,035千円には、全社費用 183,436千円が含まれております。  
全社費用は主にセグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該變更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純損失	4円41銭	1円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失	81,972千円	21,228千円
普通株主に帰属しない金額	円	円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失	81,972千円	21,228千円
普通株式の期中平均株式数	18,590,312株	18,590,192株

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月12日

北沢産業株式会社  
取締役会 御中

永和監査法人

東京都中央区

指 定 社 員	公認会計士	荒 川 栄 一
業 務 執 行 社 員		
指 定 社 員	公認会計士	芦 澤 宗 孝
業 務 執 行 社 員		

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北沢産業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北沢産業株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。